

事務事業名	いじめ・不登校未然防止推進事業 □ 実施計画事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12116											
			所属課室	南アルプス教育推進課	課長名	秋山光永											
			所属担当	指導主事	担当者名	横澤敏英											
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2	0	2	7
施策		36	「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 期間限定複数年度	☒ 単年度繰返（開始年度 20 年度） ～ 年度）	法令根拠	いじめ・不登校未然防止推進事業実施要項													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（22年度）													
	学級集団の状態、及び子どもたち一人ひとりの学校生活における実態について正確に把握するため、教師の日常的な観察に加え、状況を客観的に把握することができるQ-Uテストを指定校5校に実施することにより支援の必要な子どもたちの早期発見・早期対応につなげていく事業。児童生徒に行う安家と調査(Q-Uテスト)により、学級における友達・先生との人間関係、学校での居場所・雰囲気、学習意欲について明らかにすることができる。アンケート結果をもとに、教育講演会にて現場で活用する方法を学習してもらう。その他指定校にて、授業を中心とした研究活動を行っている。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)										
				報償費	180												
				役務費	1,248												
			計			1,428											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	市内の5校を指定。教育講演会を実施し、広く市内に生徒指導・学級経営についての研修を行った。指定校では児童生徒にQ-Uテストを
23年度活動予定	市内の7校を指定。教育講演会を実施し、広く市内に生徒指導・学級経営についての研修を行う。指定校では児童生徒にQ-Uテストを
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
ア) 指定校市内全教職員	
定校小学校3年生以上全児童。及び市内全中学校1年生生徒	
イ) 指	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
ア) Q-Uテストを行うことにより、学級の中で不適応をおこす可能性のある児童生徒を未然に	
発見でき、早期対応が可能となる。	
イ) 担任が客	
観的に学級状態を把握し、対応することにより、安心し学校生活を行うことができる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
南アルプス市の児童生徒及び教職員が、学び合い、安心して学びに挑戦できるようにすると	
共に、全国的な課題であるいじめ・不登校者数を減らし、地域に開かれ信頼される学校を目指	
す。	

⇒	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 教育講演会実施	回
	イ 教育講演会の参加人数	人
⇒	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 指定校市内教職員数	人
	イ Q-U実施児童生徒数	人
⇒	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 全体成果向上率 (1回目と2回目の結果比較)	
	イ	
⇒	⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 市内不登校者出現率 (不登校者数/児童生徒数)	パーセント
	イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		1,428	1,162	1,651	1,651	1,651	0
	事業費計 (A)			千円	0	1,428	1,162	1,651	1,651	1,651	0
	人件費	正規職員従事人数		人		2	2	2	2	2	
		延べ業務時間		時間		50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)		千円	0	223	198	198	198	198	0
		(A)+(B)		千円	0	1,651	1,360	1,849	1,849	1,849	0
活動指標		アイウ	回 人		6.0 200.0						
		アイウ	人 人		1,382.0						
対象指標		アイウ									
		アイウ									
成果指標		アイウ									
		アイウ									
上位成果指標		アイ	パーセント								
		アイ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

①	この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	全国的にいじめ・不登校数は増加する傾向にあり、南アルプス市にとっても喫緊の課題であった。平成20年度よりはこれまでの対応に加え、不登校児童生徒を未然に防ぐという視点を加え本事業を立ち上げた。
②	事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成16年度より本市の不登校者数は、増加傾向になり、その対策に本事業を行った。平成20年度以降、南アルプス市内の不登校者数は、減少傾向に転じている。Q-Uテストは、いじめ不登校の未然防止に視点に立ち、支
③	事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	本事業のQ-Uテストにおいて学級の状態を調査できることにより、担任が不適応を起こす可能性がある児童生徒に対応できるという意見がある。教育講演会や指定校の担当者のアンケートにおいても「担任が改めてそれぞれ

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	中1ギャップと言われ、小学校から中学校の環境に適応できずにいる子どもたちが増加傾向にあるため、指定校だけでなく、市内のすべての中学校1年生にQ-Uテストを実施し、課題とされる部分への取組を行った。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	市内中学校1年生全員を対象にQ-U検査を実施

事務事業名	いじめ・不登校未然防止推進事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 南アルプスの未来を担う人づくりを目指す本市にとって、子どもたちが安心して学べる環境を作ることはなによりも大切である。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 人づくりにとって教育が果たす役割は大きい。本事業において、複雑化する社会の中で日々努力している学校現場の教師に客観的に学級の状態を把握できる指標を示すことができる。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 事業開始以降不登校児童生徒数の減少につながっている事業であると認識している。平成23年度で市内の22校の指定が終了する予定である。指定事業が終了してもこの研究を生かすために、市内全小中学校すべての学級で年間1回のQ-Uの検査実施ができるように拡充をしていくべきである。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 今後すべての小中学校でのQ-Uの実施で、学校現場においての指導生徒の理解ができ、いじめ・不登校等の教育課題への対応が可能となる。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 指定校を決めて事業を実施する方式を見直していくが、実際にどのような方式が望ましいか検討中であるため。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 来年度からは、指定校方式ではなくやっていくが、実施する範囲や方式などは検討中であるため。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 研究指定校は毎年変更しており、研究成果還元対象は市内全小中学生であり、公平である。市として推進する事業であり、自己負担を求めるものではない。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本事業の展開と同時に市内の不登校者数は減少傾向になっている。平成23年度をもって22校の指定は終わるが、この研究の成果を今後も生かすため、指定校事業が終了後も市内の小中学校において、Q-Uを実施する方向が望ましい。今年度その方向性を出していくことを期待する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 今年度で、市内22小中学校全校の指定が終わる。今後は、いじめや不登校児童数の状況を踏まえ、指定校方式ではないやり方を検討していく。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 児童生徒の諸問題は、年々多様化しており、短期間での状況把握はとて難しく、指定校方式で22校研究や問題解決に取り組んできたが、諸問題の解決には時間をかけ取り組む体制が望ましい。今年度の研究状況を踏まえ検討していく。	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					